

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月14日

【四半期会計期間】 第108期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 中越パルプ工業株式会社

【英訳名】 Chuetsu Pulp & Paper Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 植松 久

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町一丁目3番2号

【電話番号】 03(6811)2970 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 秋永 吉男

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市米島282番地

【電話番号】 0766(26)2404

【事務連絡者氏名】 管理部長 秋永 吉男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第107期 第3四半期 連結累計期間	第108期 第3四半期 連結累計期間	第107期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	76,950	79,899	105,668
経常利益	(百万円)	1,450	4,772	3,397
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	996	3,178	3,050
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,798	3,755	3,947
純資産額	(百万円)	49,884	54,612	51,633
総資産額	(百万円)	123,876	127,121	122,751
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	74.65	245.47	229.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	40.3	43.0	42.0

回次		第107期 第3四半期 連結会計期間	第108期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	(円)	58.66	47.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第1四半期連結会計期間において、株式会社中越エステートは2023年4月1日に当社が吸収合併したため、連結子会社から除外しております。この結果、2023年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社10社及び関連会社13社により構成されることとなりました。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

a. 財政状態

(総資産)

現金及び預金は2,852百万円減少しましたが、有形固定資産が2,821百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が2,767百万円増加したこと等により、総資産は前連結会計年度末に比べて3.6%増加し、127,121百万円となりました。

(負債)

支払手形及び買掛金が1,710百万円増加したこと等により、負債合計は前連結会計年度末に比べて2.0%増加し、72,509百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5.8%増加し、54,612百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益3,178百万円により利益剰余金が増加したことによります。自己資本比率は前連結会計年度末に比べて1.0ポイント増加し、43.0%となりました。

b. 経営成績

当社グループを取り巻く経済環境は、新型コロナウイルス感染症の行動制限撤廃による経済活動の正常化やインバウンド需要の増加などから、緩やかな景気回復の動きが見られます。

一方、原材料・エネルギー価格の高止まり、円安、世界的な物価上昇を背景とする金融引き締め等による中国・欧米等海外景気の低迷など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のなか当社グループは、製品価格の改定に加え、紙・パルプ製造事業の生産体制再構築や工場の安定操業に取り組みました。

当第3四半期連結累計期間の営業成績につきましては、印刷用紙を中心としたデジタル化等の構造的な要因による需要減退に伴う販売数量の減少はあったものの、昨年来実施した製品価格改定の影響により、売上高は79,899百万円と前期と比較し3.8%増収となりました。収益面では、製品価格の改定、減産下での効率操業やエネルギーコスト低減に取り組み、営業利益は4,426百万円と504.7%増加と前期と比較し増益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	79,899百万円	(前年同四半期比 3.8%増)
連結営業利益	4,426百万円	(前年同四半期比 504.7%増)
連結経常利益	4,772百万円	(前年同四半期比 229.0%増)
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,178百万円	(前年同四半期比 219.0%増)

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

紙・パルプ製造事業

製品価格改定や減産下での効率操業などの取り組みにより、増収・増益となりました。

新聞用紙

新聞社における夕刊の休止、また発行部数および頁数の減少による全体的な需要減に歯止めが掛からず、数量は前期を下回りました。金額は価格改定が寄与して前期を上回ることが出来ました。

印刷用紙

国内販売につきましては、コロナ禍で落ち込んでいた経済活動は正常化したものの、チラシ関連・書籍関連を中心にデジタル化の進行もあり数量は前期を下回りました。輸出については、東南アジアを中心とした需要減退および海外メーカーの販売攻勢により、数量は前期を下回りました。金額については価格改定の寄与はあったものの、販売数量減少により前期を下回りました。

包装用紙

国内販売につきましては、自動車関連は回復基調にありましたが紙袋の需要回復には至らず、石油化学関連、合成樹脂関連の落ち込みが影響し、数量は前期を下回りました。輸出につきましても海外市況の悪化により前期を下回りました。金額は販売数量減少があったものの、価格改定が寄与して前期を上回ることが出来ました。

特殊紙・板紙及び加工品等

壁紙は堅調に推移し前期並の数量を確保しました。加工用途は輸出が落ち込んだ影響により全体数量は減少しましたが、価格改定が寄与して金額は前期を上回りました。

パルプ

高岡工場6号抄紙機を2022年9月末に停止し外販パルプの販売を増やした影響などにより数量・金額ともに前期を上回りました。

これらにより、当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	71,661百万円	(前年同四半期比 4.7%増)
連結営業利益	3,992百万円	(前年同四半期は70百万円の連結営業利益)

発電事業

売上高は前年並みでしたが、燃料価格の高騰などにより減益となりました。

これらにより、当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	5,248百万円	(前年同四半期比 1.7%減)
連結営業利益	279百万円	(前年同四半期比 46.3%減)

その他

工場の定期点検停止等の影響で紙断裁選別包装・紙運送事業の取扱量は減少しましたが、設備設計施工関連事業等の受注が増加したことなどにより売上高は前期並みでした。利益については、設備設計施工関連事業等の受注増に加え人件費などの経費低減により増益となりました。

これらにより、当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	12,524百万円	(前年同四半期比 1.0%増)
連結営業利益	166百万円	(前年同四半期比 366.9%増)

(2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は336百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(3) 主要な設備

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,354,688	13,354,688	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	13,354,688	13,354,688		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年12月31日		13,354,688		18,864		15,971

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 404,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,911,400	129,114	
単元未満株式	普通株式 38,688		
発行済株式総数	13,354,688		
総株主の議決権		129,114	

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中越パルプ工業株式会社	東京都千代田区内幸町 一丁目3番2号	404,600		404,600	3.03
計		404,600		404,600	3.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,110	5,258
受取手形、売掛金及び契約資産	27,317	1 30,084
商品及び製品	9,730	9,550
仕掛品	621	1,099
原材料及び貯蔵品	5,746	6,907
その他	2,419	2,852
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	53,943	55,749
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,222	52,508
減価償却累計額	36,626	37,431
建物及び構築物（純額）	15,595	15,076
機械装置及び運搬具	239,073	240,471
減価償却累計額	215,637	216,441
機械装置及び運搬具（純額）	23,435	24,029
その他	15,958	18,753
減価償却累計額	2,909	2,957
その他（純額）	13,048	15,795
有形固定資産合計	52,080	54,902
無形固定資産		
その他	291	260
無形固定資産合計	291	260
投資その他の資産		
投資有価証券	9,449	10,286
その他	6,991	5,913
貸倒引当金	44	44
投資その他の資産合計	16,397	16,155
固定資産合計	68,769	71,318
繰延資産	38	53
資産合計	122,751	127,121

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,548	1 17,259
短期借入金	26,175	26,430
未払法人税等	482	539
賞与引当金	528	168
その他	4,504	1 6,990
流動負債合計	47,239	51,387
固定負債		
長期借入金	17,757	15,027
固定資産撤去費用引当金	37	
環境対策引当金	127	112
関係会社事業損失引当金	47	43
退職給付に係る負債	5,734	5,775
その他	174	163
固定負債合計	23,878	21,122
負債合計	71,118	72,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,864	18,864
資本剰余金	16,253	16,253
利益剰余金	15,422	17,824
自己株式	408	408
株主資本合計	50,132	52,533
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,505	1,966
為替換算調整勘定	120	235
退職給付に係る調整累計額	143	128
その他の包括利益累計額合計	1,482	2,074
非支配株主持分	18	4
純資産合計	51,633	54,612
負債純資産合計	122,751	127,121

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	76,950	79,899
売上原価	67,228	66,978
売上総利益	9,722	12,921
販売費及び一般管理費		
販売手数料	94	95
運搬費	5,074	4,563
保管費	1,137	1,137
その他	2,683	2,699
販売費及び一般管理費合計	8,990	8,494
営業利益	731	4,426
営業外収益		
受取利息	50	44
受取配当金	187	168
為替差益	486	175
持分法による投資利益	158	136
その他	73	72
営業外収益合計	956	596
営業外費用		
支払利息	188	181
その他	49	68
営業外費用合計	237	250
経常利益	1,450	4,772
特別利益		
固定資産売却益	21	2
投資有価証券売却益		12
特別利益合計	21	15
特別損失		
固定資産除却損	179	430
減損損失	77	
事業構造改革費用	35	
特別退職金	23	8
その他	50	11
特別損失合計	366	450
税金等調整前四半期純利益	1,105	4,336
法人税、住民税及び事業税	80	577
法人税等調整額	41	595
法人税等合計	121	1,172
四半期純利益	984	3,164
非支配株主に帰属する四半期純損失()	12	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	996	3,178

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	984	3,164
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	608	407
退職給付に係る調整額	18	12
持分法適用会社に対する持分相当額	187	171
その他の包括利益合計	814	591
四半期包括利益	1,798	3,755
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,810	3,770
非支配株主に係る四半期包括利益	12	14

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、株式会社中越エステートは2023年4月1日に当社が吸収合併したため、連結子会社から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形		43
支払手形		270
設備関係支払手形		23

2. 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
昭和木材有限会社	48	38
従業員(住宅融資)	20	18
計	68	57

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	4,347	4,338
のれんの償却額	30	30

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	267	20.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金
2022年11月10日 取締役会	普通株式	267	20.00	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	388	30.00	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金
2023年11月9日 取締役会	普通株式	388	30.00	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	紙・パルプ 製造事業	発電事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	67,968	5,339	73,307	3,642	76,950
セグメント間の内部売上高 又は振替高	487		487	8,761	9,248
計	68,455	5,339	73,794	12,404	86,198
セグメント利益	70	520	590	35	626

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ナノフォレスト事業、紙加工品製造事業、運送事業、設備設計施工・修理事業、原材料事業、紙断裁選別包装事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	590
「その他」の区分の利益	35
セグメント間取引消去	61
棚卸資産の調整額	30
その他の調整額	12
四半期連結損益計算書の営業利益	731

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「紙・パルプ製造事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては77百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	紙・パルプ 製造事業	発電事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	71,661	5,248	76,909	2,989	79,899
セグメント間の内部売上高 又は振替高				9,535	9,535
計	71,661	5,248	76,909	12,524	89,434
セグメント利益	3,992	279	4,271	166	4,438

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ナノフォレスト事業、紙加工品製造事業、運送事業、設備設計施工・修理事業、原材料事業、紙断裁選別包装事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益又は損失()	金額
報告セグメント計	4,271
「その他」の区分の利益	166
セグメント間取引消去	25
固定資産の調整額	33
その他の調整額	4
四半期連結損益計算書の営業利益	4,426

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、「その他」に含めて開示しておりました中越エコプロダクツ事業については、当連結会計年度より営業運転開始を予定しております。同事業で製造する製品原料は紙を50%超使用することから、第1四半期連結会計期間より、「紙・パルプ製造事業」に含めて開示する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載していません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	紙・パルプ 製造事業	発電事業	計		
紙	59,159		59,159		59,159
パルプ	8,808		8,808		8,808
発電事業		5,339	5,339		5,339
その他				3,554	3,554
顧客との契約から生じる収益	67,968	5,339	73,307	3,554	76,861
その他の収益				88	88
外部顧客への売上高	67,968	5,339	73,307	3,642	76,950

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ナノフォレスト事業、紙加工品製造事業、運送事業、設備設計施工・修理事業、原材料事業、紙断裁選別包装事業等を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	紙・パルプ 製造事業	発電事業	計		
紙	62,554		62,554		62,554
パルプ	9,107		9,107		9,107
発電事業		5,248	5,248		5,248
その他				2,898	2,898
顧客との契約から生じる収益	71,661	5,248	76,909	2,898	79,808
その他の収益				91	91
外部顧客への売上高	71,661	5,248	76,909	2,989	79,899

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ナノフォレスト事業、紙加工品製造事業、運送事業、設備設計施工・修理事業、原材料事業、紙断裁選別包装事業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	74円65銭	245円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	996	3,178
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	996	3,178
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,350	12,950

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

第108期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当について、2023年11月9日開催の取締役会において、2023年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	388百万円
1株当たりの金額	30円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

中越パルプ工業株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

東京事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士

向山 典佐

指定社員
業務執行社員

公認会計士

新島 敏也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中越パルプ工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中越パルプ工業株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。